

新規事業採択時評価結果一覧表様式

【ダム事業】
(直轄)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価
		総便益 (億円)	便益の主な根拠			
天竜川ダム再編事業 中部地方整備局	730	6,426	浸水戸数：123,000戸 浸水農地面積：9,500ha	657	9.8	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和43年には天竜市等で1,675棟の浸水被害、また、平成10年では浜松市等で487棟の浸水被害が発生しているなど、過去10年間に4回の浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、天竜市鹿島地点の洪水流量18,300m³/sのうち3,700m³/sの洪水調節を行う。 ・既存ストック(佐久間ダム)の有効活用により、環境改変を最小限に抑制することが出来る。 ・排砂施設等の整備により、流入土砂の一部を流下させ、天竜川における土砂移動の連続性の確保を図ることが出来る。

【ダム事業】
(補助)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価
		総便益 (億円)	便益の主な根拠			
高尾ダム建設事業 兵庫県	173	1,253	浸水戸数：26,305戸	119	10.5	<ul style="list-style-type: none"> ・平成10年には神戸市で1,037戸、平成11年には神戸市で470戸の浸水被害が発生している。 ・既設の天王ダム、建設中の石井ダムと併せて当該事業を実施することで、菊水橋地点で洪水流量520m³/sのうち290m³/sの洪水調節を行う。

【ダム事業（事業段階の移行）】
（補助）

事業名 事業主体	総事業費 （億円）	便益（B）		費用 （C） （億円）	B / C	その他の指標による評価
		総便益 （億円）	便益の主な根拠			
五名ダム再開発事業 香川県	230	209	浸水戸数：3,203戸 浸水農地面積：262ha	149	1.4	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和49年には旧白鳥町等で浸水家屋326戸、農地冠水42haの被害、昭和51年には旧白鳥町等で浸水家屋545戸、農地冠水97haの被害が発生している。 ・当該事業の実施により、寺前橋地点で洪水流量590m³/sのうち90m³/sの洪水調節を行う。 ・平成8年には、最大30%の174日間の減圧給水を実施しているなど、過去10年間に3回の渇水被害が発生している。 ・渇水が頻発し、また今後の水需要増が見込まれる東かがわ市に対し、当該事業の実施により、水道用水0.0347m³/s(3,000m³/日)を供給できる。
儀間川総合開発事業 沖縄県	130	194	浸水戸数：555戸 浸水農地面積：110ha	110	1.8	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和58年9月の台風10号では浸水家屋41戸、田畑冠水97haの被害、平成10年10月の集中豪雨では5戸の浸水家屋、畑冠水3.3haの被害、平成13年9月の台風16号では15戸の浸水家屋、田畑冠水119haなど頻繁に浸水被害が発生している。 ・当該事業に実施により、儀間川について山田橋地点で洪水流量の58m³/sのうち17m³/sの洪水調節する。また、謝名堂川においては中ノ橋地点で43m³/sのうち13m³/sの洪水調節を行う。 ・旧仲里村の上水道給水実績は、平成4年度以降は水道供給能力を上回っている状況。毎年夏場の渇水期には、農業ため池から水道用水を取水しているため、基幹産業であるサトウキビ畑の干ばつが頻発（H5～H14の10年間に6回の干ばつ被害）。 ・渇水が頻発し、また今後の水需要が見込まれる久米島町に対し、当該事業の実施により、水道用水0.0035m³/s（300m³/日）を供給できる。

【海岸事業】
（直轄）

事業名 事業主体	総事業費 （億円）	便益（B）		費用 （C） （億円）	B / C	その他の指標による評価
		総便益 （億円）	便益の主な根拠			
福井港海岸 直轄海岸保全施設整備事業 北陸地方整備局	179	566	想定浸水面積 : 268ha	134	4.2	・波浪による越波を減少させることにより、安全性の向上をはかることができる。また、地震時における施設の安全性の向上、浸水被害の危険性の低減をはかることができる。

【道路・街路事業】
（補助）

事業名 事業主体	総事業費 （億円）	便益（B）		費用 （C） （億円）	B / C	その他の指標による評価
		総便益 （億円）	便益の主な根拠			
一般国道263号 三瀬トンネル有料道路（2期） 佐賀県道路公社	73	152	計画交通量：7,000台/日	60	2.5	・物流効率化の支援（特定重要港湾へアクセス向上が見込まれる） ・国土地域ネットワークの構築（現道等における大型車のすれ違い困難箇所が改善される） ・個性ある地域の形成（主要な観光地へのアクセス向上が期待される）等
主要地方道長崎南環状線 ながさき女神大橋道路 長崎県道路公社	345	680	計画交通量：3,700台/日	339	2.0	・円滑なモビリティの確保（混雑時旅行速度が20km/h未満である区間の旅行速度の改善等） ・物流効率化の支援（重要港湾長崎港へのアクセス向上、港湾直轄事業との交通連携事業等） ・都市の再生（広域道路整備基本計画に位置づけのある環状道路の形成等） ・災害への備え（緊急輸送路（R202、R499）が通行止めになった場合の代替路線を形成等）等
J R 函館本線連続立体交差事業 （野幌駅付近） 北海道	150	234	踏切交通遮断量：11万台時/日	120	2.0	・都市圏の交通の円滑化の推進 ・中心市街地の活性化 ・鉄道により一体的発展が阻害されている地区を解消
J R 北陸本線等連続立体交差事業 （富山駅付近） 富山県	390	555	計画交通量：9万台/日	344	1.6	・都市圏の交通の円滑化の推進 ・中心市街地の活性化 ・鉄道により一体的発展が阻害されている地区を解消
J R 予讃線連続立体交差事業 （松山駅付近） 愛媛県	290	312	踏切交通遮断量：8万台時/日	201	1.6	・都市圏の交通の円滑化の推進 ・中心市街地の活性化 ・鉄道により一体的発展が阻害されている地区を解消

【港湾整備事業】

(直轄)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価
		総便益 (億円)	便益の主な根拠			
岩国港 装束地区～室の木地区 臨港道路整備事業 中国地方整備局	144	281	輸送コスト削減 (平成23年度 予測交通量： 8,000台/日)	119	2.4	・臨港道路の新たな整備による渋滞緩和等により、CO ₂ の削減、沿道騒音の軽減等が見込まれ、港湾の周辺環境が改善される。
高松港 朝日地区 多目的国際ターミナル整備事業 四国地方整備局	88	239	輸送コスト削減 (平成22年度 予測取扱貨物 量：313千ト/年)	79	3.0	・港湾貨物の陸上輸送距離の短縮により、輸送コストが削減されると共に、CO ₂ 及びNO _x 等の排出量が軽減される。

(補助)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価
		総便益 (億円)	便益の主な根拠			
那覇港 新港ふ頭地区 廃棄物海面処分場整備事業 那覇港管理組合	74	142	処分コストの軽減 (平成28年度 廃棄物総受入 予定量：116千m ³)	71	2.0	・一般廃棄物の最終処分場を確保することにより、代替処分場までに掛かる輸送コストが削減されると共に、CO ₂ 及びNO _x の排出量が削減され、地域環境の保全が図られる。

【空港整備事業】
(直轄)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益(B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価
		総便益 (億円)	便益の主な根拠			
東京国際空港再拡張整備事業 関東地方整備局・東京航空局	約8,000 ()	約47,400 ()	空港利用者(需要予測) 平成19年度：6,070万人 平成24年度：7,320万人 平成29年度：8,030万人 平成34年度：8,550万人	約7,600 ()	約6.3 ()	・現在の発着容量は28.5万回/年(平成15年7月より。391便/日に相当)であるが、当該事業の実施により発着容量を40.7万回/年(557便/日に相当)まで増加させることができる。

()

1. 本評価を行うに際しては、以下の条件設定を行うこととした。

- (1) 総事業費については、羽田空港再拡張事業工法評価選定会議において提案された3工法の提案額及び平成15年8月に国土交通省が発表を行った事業スキームを基に、約8,000億円とした。
- (2) 事業期間を決定する上で必要となる供用開始時期については、平成14年6月に閣議決定された「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2002」で記述されている「財源について関係府省で見通しをつけた上で、国土交通省は、羽田空港を再拡張し、2000年代後半までに国際定期便の就航を図る。」を踏まえ、「平成21年(2009)年」と想定した。

2. 便益の積算においては、利用者便益としての、羽田空港の再拡張を実施した場合に、再拡張を実施しない場合と比べた、国内線利用者が受ける時間短縮効果、費用低減効果並びに供給者便益としての、着陸料等収入、航空機燃料税収入及び航行援助施設利用料収入の再拡張による増収分を計上した。また、国際定期便の就航に伴う便益についても加味している。

【都市・幹線鉄道整備事業(高速化事業)】
(補助)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益(B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価
		総便益 (億円)	便益の主な根拠			
幹線鉄道等活性化事業 (三岐鉄道北勢線) 第三セクター	36	166	平成21年度の輸送人員： 6,595人/日	33	5.1	・駅周辺整備等沿線のまちづくり事業と連携することによる相乗的な沿線地域の活性化等

【都市・幹線鉄道整備事業（乗継円滑化事業）】
（補助）

事業名 事業主体	総事業費 （億円）	便益（B）		費用 （C） （億円）	B / C	その他の指標による評価
		総便益 （億円）	便益の主な根拠			
幹線鉄道等活性化事業 （平良駅乗継円滑化事業） 第三セクター	2	12	平成22年度 平良駅南口広場 利用者数： 3,655人/日	1	8.9	・移動抵抗の低減 ・バリアフリー施設整備 ・公共施設へのアクセス機能の向上

【都市・幹線鉄道整備事業（鉄道駅総合改善事業）】
（補助）

事業名 事業主体	総事業費 （億円）	便益（B）		費用 （C） （億円）	B / C	その他の指標による評価
		総便益 （億円）	便益の主な根拠			
鉄道駅総合改善事業（下井草駅） 第三セクター	10 （ ）	78	平成14年度下井草駅乗降人員： 24,098人/日	9	8.7	・バリアフリー施設整備 ・周辺交通の走行時間短縮 ・自動車交通利便性向上 ・滞留・交流機会増大、都市景観向上
鉄道駅総合改善事業（東長崎駅） 第三セクター	25 （ ）	28	平成14年度東長崎駅乗降人員： 28,713人/日	22	1.3	・バリアフリー施設整備 ・駅舎の混雑解消 ・自動車交通利便性向上 ・滞留・交流機会増大 ・鉄道事業者用地の有効活用 ・民間投資の誘発

（ ）総事業費には鉄道駅総合改善事業補助対象費だけでなく、関連事業として自由通路整備費、広場整備費を含めている。

【下水道事業】
（補助）

事業名 事業主体	総事業費 （億円）	便益（B）		費用 （C） （億円）	B / C	その他の指標による評価
		総便益 （億円）	便益の主な根拠			
利根川右岸流域下水道事業 埼玉県	371	837	便益算定人口 12.08 万人	633	1.3	・各個別による公共下水道による整備コスト/流域 下水道による整備コストが1.09であり、流域下 水道による整備が経済的である。等

【官庁営繕事業】
(直轄)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益(B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価		
		総便益 (億円)	便益の主な根拠			事業の 緊急性	計画の 妥当性	その他
花咲港湾合同庁舎 北海道開発局	3	15	計画延べ床面積：915m ²	6	2.6	111点	133点	・入居予定官署の税関・検疫所は民借しており、所有者の漁協より立ち退き要請されている。海保の庁舎については、老朽・狭隘が著しく業務に支障をきたしており、建替が必要となっている。
下館地方合同庁舎 関東地方整備局	16	73	計画延べ床面積：5,466m ²	28	2.6	120点	121点	・入居予定官署の既存庁舎はいずれも経年による老朽化、業務量増大に伴う狭隘化が著しく、早急に庁舎整備が必要である。
木津地方合同庁舎 近畿地方整備局	5	27	計画延べ床面積：1,855m ²	10	2.8	113点	133点	・入居予定官署の既存庁舎はいずれも経年による老朽化、業務量増大に伴う狭隘化が著しく、早急に庁舎整備が必要である。
東京税関新潟税関支署東港出張所 北陸地方整備局	7	31	計画延べ床面積：2,119m ²	13	2.4	105点	110点	・輸出入貨物量の増加に伴い税関業務は年々変化しており、国際物流の一翼を担う税関手続きについてより一層の迅速化・簡素化が求められている。迅速・適正通関の実施のための施設整備が早急に必要である。

【気象官署施設整備事業】
（直轄）

事業名 事業主体	総事業費 （億円）	評価
地殻岩石歪計観測施設の整備 気象庁	2	・新たな東海地震の想定震源域における西方内陸部（愛知県新城市付近）に地殻岩石歪計観測施設を整備し、東海地震の微弱な前兆的变化を捉える観測・監視体制を強化することによって、前兆的すべり（プレスリップ）の検知能力を向上させ、地震予知情報を提供することにより地震被害の軽減に寄与する。

【船舶建造事業】
（直轄）

事業名 事業主体	総事業費 （億円）	評価
大型巡視船 （ヘリ甲板付高速高機能） 建造（1隻） 海上保安庁	76	・整備しようとする巡視船は、速力、夜間監視能力、捕捉能力、操縦性能、射撃精度等の向上が図られ、また、ヘリコプター連携機能を有しており、不審船事案に迅速・的確に対応できるほか、悪質巧妙化する密輸・密航事犯、外国人漁業の監視取締等にも十分対応することができる。
大型巡視艇（消防型） 建造（1隻） 海上保安庁	13	・整備しようとする巡視艇は、速力、消防能力、災害対応能力、監視能力等の向上が図られ、災害発生時に迅速・的確な対応ができるほか、悪質巧妙化する密輸・密航事犯等の警備事案にも十分対応することができる。
小型巡視艇建造（2隻） 海上保安庁	6	・整備しようとする巡視艇は、速力、堪航性等の向上が図られ、テロ事案発生時、迅速・的確に対応するため、重要施設警備等に従事するほか、悪質巧妙化する密輸・密航事犯等の警備事案にも十分対応することができる。